

平成30年度第3回行政評価委員会（暮らし部会）会議録

1 開催日時

平成30年10月2日（火） 午前10時～午前12時

2 開催場所

花巻市役所 3階小会議室

3 出席者

(1) 委員 6名

鈴木健委員（部会長）、高橋照幸委員、吉田幸子委員、小原幸子委員、伊藤蓉子委員、清水正明委員

(2) 説明者（施策主管課及び関係課） 3名

防災危機管理課：阿部勇悦課長

道路課：重茂毅課長補佐

下水道課：高橋祐司課長補佐

(3) 事務局（施策及び事務事業担当課） 2名

秘書政策課：瀬川千香子主査

財政課：松田隆課長補佐兼経営財務係長

4 議題及び報告事項

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「自然災害対策の強化」について評価を行った。

(1) 施策主管課による説明、質疑応答

(2) 委員会の評価結果集約

5 議事録

(はじめに、前回の施策評価シートの修正)

阿部勇悦課長：第2回委員会の評価対象施策「危機管理体制の強化」において、自主防災組織支援事業のリーダー研修会の受講団体数・受講者数について、施策評価シートと事務事業評価シートとで記載内容が異なっていた。受講団体数は114→105団体、受講者数は224→238人である。施策評価シートについて修正したので、差し替えをお願いする。

(1) 施策主管課による説明、質疑応答【主な意見・質疑等】

鈴木健委員：避難対策事業の事務事業評価シートにおいて、活動指標の「ハザードマップ配布数」の実績がゼロの理由は何か。

阿部勇悦防災危機管理課長：平成28年度は県の急傾斜地の指定があった地区に配布した。平成29年度は作成したものの、配布したのは30年度になってからであった。

鈴木健委員：災害用物資備蓄事業について、成果が「-」の理由は何か。いろいろ取り組んでいるのに評価が現れないのはもったいないような気がする。

阿部勇悦防災危機管理課長：備蓄計画上の目標数値はあるが、どこまで備蓄すれば安全かというところまでは検証できない。

小原幸子委員：流通備蓄をお願いしている企業はどこか。

阿部勇悦防災危機管理課長：市の災害対策本部が53事業所と協定を結んでいる。避難所に届けるための物資をお願いしているもので、住民が直接もらえるものではない。

伊藤蓉子委員：ガソリンの流通備蓄もあるのか。

阿部勇悦防災危機管理課長：石油商組合をお願いしている。消防車や救急車が優先となる。

清水正明委員：成果指標について、アンケート結果だけでは本当の増減理由を確認できないのではないかと。何を基準にどうとらえるか、他市町村を参考にするなどして理論値が出る指標で補うことが必要ではないかと。

急傾斜地については、対象箇所が多ければ優先順位の整理をしておかないと、市が要望しても採択されにくいのではないかと。市が要望してもお金が来るとは限らないであろうし、指定そのものにも住民の理解が必要であり難しいが。

備蓄の考え方に国の基準などはないのか。1人当たりの避難スペースには目安があるはずであり、そこから理論値を出すことはできないかと。

これだけ実施しているのに達成度「C」は厳しいのではないかと。

伊藤蓉子委員：成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」の成果が「c」となる要因はアンケートの設問にあるのではないかと。ある一定基準の備蓄品がないと「備蓄していない」と判断する人もいるのではないかと。

阿部勇悦防災危機管理課長：備蓄の意識が高まっている分、自身の現状が追いついていないと判断しているのかもしれない。

吉田幸子委員：成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」の目標値の設定について、平成28年度の53%から29年度に42%に下げた理由はなぜか。また、「現状と課題」において、備蓄食料などが不足しているとあるが、災害用物資備蓄事業の活動指標の目標値3,000食は不足している分なのか。

阿部勇悦課長：成果指標の目標値は平成28年度までの第1期中期プラン、平成29年度からの第2期中期プランの切り替え時に見直した。また、その見直しの際、北上川の浸水想定区域の拡大により想定避難者数が増加し、備蓄必要量の増加につながった結果、備蓄食料等が不足することとなったもの。毎年3,000食ずつ購入しているが、すべてを市が用意することは不可能であり、3,000食では不足する分は流通備蓄で対応している。

吉田幸子委員：災害の記憶の薄れとともに備蓄の意識も低くなる。特に、農家では米、水、プロパンガスがそろっているため、実際にあまり困らない。

高橋照幸委員：シートの「現状と課題」について、「未改修箇所」や「危険な地域」がどこなのか、明確にしないと現実味がない。また、「浸水想定区域が見直されています」とは見直しが終わっているのか、「周知が十分ではない」は課題に結びついていない、「備蓄が不足しています」とはどのくらい不足しているのか、またどのくらいあ

れば十分なのか、など不明点がある。

阿部勇悦課長：浸水想定区域の見直しについては終了しており、ハザードマップ修正済みである。その他「現状と課題」の記載は第2期中期プラン策定時（平成28年度）のものであり、動いている部分がある。

高橋照幸委員：「施策の目指す姿の実現に向けた主な取組」について、河川改修が必要な箇所が全体で何か所あり何年後に完了するのか。また、「7回の要望を実施」とあるが、その結果どうなったのか不明である。

重茂毅課長補佐：豊沢川や北上川といった国管理の河川以外の「名もなき水路」が市の管理である。改修が必要な分をコミュニティ会議から要望として出してもらっている。道路、水路合わせて年間300件ほどの要望があり、そのうち2割は川や水路である。要望として現れないものを含めると、改修が必要な箇所の全体数は把握できないのが実情。

高橋照幸委員：急傾斜地200か所とのことだが、完了まで何年かかる見込みで、その間の対策はあるのか。市が要望してから工事完了までどのくらいかかるのか。

重茂毅課長補佐：急傾斜地の対策事業は県も国の補助を受けて実施している。予算の配分次第のため、市で次の箇所の要望はしているが、その後の情報は入っていない。台風シーズンや冬季を除くと工事期間が限られるため、1か所につき調査から工事完了まで5年程度かかる。

吉田幸子委員：市内には広島県で土砂災害が起きたような土地はないのか。

重茂毅課長補佐：昔からある住宅で、地形から見て可能性のある場所はある。個別に調査をしないとわからない。

伊藤蓉子委員：急傾斜地の改修に優先順位はあるものか。

小原幸子委員：区長の要望などか。

重茂毅課長補佐：危険箇所は市と県で把握している。市が現状を見て、崩れかけている、住宅が密集しているなど先に手をかけるべき箇所を要望している。

清水正明委員：急傾斜地については、土砂法に基づく指定で家を建てない方向にしていく必要がある。また、避難の周知は改修よりお金がかからない。長期的な視点と予算の方向性を明確にして、優先順位をつけることが必要。自然災害が続いていることから、国が対策を検討しているはずである。国の動きを注視して、いざ国の方針が出た際にはすぐにそれに乗れるように考えておかなければならない。

高橋照幸委員：防災士の資格取得について、試験があるのか。また、市では経費補助や対策講座などを準備しているのか。

阿部勇悦課長：まずはテキストで勉強し、レポートを提出して、2日間の講座を受講して試験を受ける。平成30年度は自主防災組織から推薦された方8名が受験する。6万円余の費用は市が補助する。防災危機管理課内でも4名が資格を取得している。

(2) 委員会の評価結果集約【施策評価検証シートの整理】

●「◎前年度評価の振り返り」において前年度の「Check＝評価」⇒「Action＝見直し」が機能しているか

吉田幸子委員：「情報提供」に関する分はきちんと行われているが、「現状と課題」についての内容が反映されていない。「情報提供」のみという印象がある。

清水正明委員：近年、災害は「進化」しており、予測が難しい。そういった状況に対応するにはどうすれば良いか、過去の経験から、先を読んで対策を練る必要がある。

吉田幸子委員：課題を網羅した取組を記載すべきである。実際に、情報提供だけでなく、様々な内容を実施しているはずである。

鈴木健委員：成果指標に引っ張られるかたちで「情報提供」に重点が置かれているのではないか。

● 「5 施策を構成する事務事業の検証」が的確に行われているか

高橋照幸委員：「市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業・・・」について、「なし」であることは事務事業の「直結度」や「成果」から理解できるが、「なし」とした理由を記述してほしい。また、広報はなまきやFMはなまきで情報を得る人は限られている。地域の人が集まった中で取り上げる方が効果的である。

吉田幸子委員：防災訓練については、市単位より行政区単位の方が住民参加率が高い。市として情報収集して普及につなげてはどうか。防災士を育成して活用することも一つの手段である。

清水正明委員：東京などでは、消防車や給水車を出して、こどもたちが喜ぶ防災イベントとしている事例もある。地域単位での取組を進めた方が効果的である。

吉田幸子委員：身近な対策により意識を高めることができる。

小原幸子委員：FMはなまきでの周知に関しては、市民が集中して聴く時間帯をわかっていない、もしくは宣伝が足りないのではないか。

鈴木健委員：防災情報を知ってもらうために、地域単位で訓練を実施する機会をつくることが必要であり、同時にFMはなまきを聴いてもらえる工夫も必要という提案としたい。

● 「3 成果指標の達成状況」の「(達成状況に関する背景・要因)」の分析が的確に行われているか

清水正明委員：実績値の増減の理由の分析には数値の把握が必要である。客観的な成果指標を設定しないと「C」評価を脱却できない。施策の目指す姿の達成のために何をすべきかを考えられない。

高橋照幸委員：成果指標「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」について、アンケート設問の「備蓄」の定義をはっきりしないと回答がぶれるのではないか。

吉田幸子委員：アンケートの設問のとらえ方ひとつで、実際は備蓄品があっても「備蓄」という意識がない人もいるかもしれない。例えば、災害用持ち出し袋があるかないかで回答が「なし」になっているなど。アンケートは難しい。

清水正明委員：アンケートの設問に、ハザードマップの裏面に書いてあるような「食料3日分、水〇ℓ」などの例を明記するとわかりやすい。また、施策評価シートに「ハザードマップに「備蓄」の定義を明記した。今後普及を図っていく。」などと記載して今後の方針につなげた方が良い。

● 「6 施策の総合的な評価」が的確に行われているか

清水正明委員：急傾斜地の対策について、危険箇所が200か所もありすぐに改修できないならば、説明会を開催するなど市の為すべき方向を示す必要がある。

吉田幸子委員：河川等の危険箇所の改修について、「何パーセントずつ実施することが必要」など数値がないとわからない。また、ハザードマップ配布後の活用方法などの課題や今後の方向性も出てくるのではないか。

伊藤蓉子委員：施策の目指す姿の達成のためには、平成29年度完了した浅沢地区の事業で終わりではないはずである。

小原幸子委員：継続して課題をとらえて次につなげていく必要がある。

鈴木健委員：急傾斜地崩壊対策事業については、県に依存している印象であり、市としてどう取り組むかが見えない。

清水正明委員：自然災害が多くなっている。市としてどう捉えているのか、具体的な対策・取組が見えない。

吉田幸子委員：命を守る大切な事業である。災害に関する情報はあっても他人事では、いざというとき行動を起こせない。

清水正明委員：そういうところで被害が大きくなる。そのために意識啓発が必要である。

●「シート記載内容全般について」

鈴木健委員：「現状と課題」などについて、具体的に記載するとわかりやすい。例えば、未改修箇所については「○か所」、「見直されています」についてはどんな風に見直されているか、「県に要望している」についてはその後どうなったかなど。

高橋照幸委員：そうでないと、市民がこの施策評価シートを見て不安になる可能性がある。

鈴木健委員：平成28年度から平成29年度にかけて成果指標の目標値を見直した経緯についても説明があった方がよい。

吉田幸子委員：そもそも成果指標の目標値を下げることに問題はないものか。アンケートの設問は変えられないだろうから、補足説明を加える等で対応してはどうか。

清水正明委員：成果指標の目標値を下げることは一般的でないと思う。アンケートの設問については、備蓄の実情が都会とは異なることを考慮して整理し、花巻市なりの聞き方をしても良いと思う。